

○十二番（寺井正則議員）議長の許可を得て、これより一問一答方式により一般質問を行います。理事者並びに関係部局におかれましては、的確で前向きな答弁をお願いいたします。

並河新市長におかれましては、市長就任、まことにおめでとうございます。市長は、この定例会の冒頭の開会挨拶で、市政は天理市民の幸福と天理市の発展のためにある。市政は市民の皆様喜んでいただくためのサービスである。そして、天理市に暮らす全ての市民に奉仕し、喜んでいただけるよう全力を尽くすと、所信を表明されました。私も全く同意見であり、この市長なら、議会と行政が両輪として力を合わせ、市政の発展に取り組んでいけるのではないかと感銘を受けた次第であります。

また、たびたび、天理の強みを生かしたまちづくりについても言及をされております。市長におかれましては、御自身の強み、その若さと行動力、そして頭脳と外務省や民間企業で得られた豊富な経験を生かされ、市政発展のために頑張っていただきたいと申し上げると同時に、私も初心に返って、市政の発展に取り組んでいかなければならないと決意をさせていただいた次第であります。

私の今回の質問は三項目ございます。一つ目は医療費、いわゆる保険給付費の適正化についてであります。二つ目は空き家対策についてであります。そして最後に三つめは図書館の運営についてお尋ねいたします。よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに医療費、いわゆる保険給付費の適正化についてであります。今年六月に閣議決定された日本再興戦略において、国民の健康寿命の延伸というテーマの中で、予防、健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりとして、データヘルス計画の策定が盛り込まれております。まずは全ての健康保険組合がデータヘルス計画を策定し、平成二十七年から実施することを目標に、今年度中に健康保険法に基づく保険事業の実施等に関する指針を改正することにしております。それと共に、市町村国保が同様の取り組みを行うことを推進するとして

おります。

データヘルスとは、医療保険者によるデータ分析に基づく保険事業のことで、レセプト、いわゆる診療報酬明細、健康診断情報等を活用し、意識付け、そして受診勧奨などの保健事業を効果的に実施していくために策定するのがデータヘルス計画であります。厚生労働省は、来年度予算概算要求におきましても、健保組合等におけるデータヘルス計画の作成や事業の立ち上げを支援し、また、市町村国保等が同様の取り組みを行うことを推奨するための予算として九十七億円を計上しております。平成二十五年度当初予算が二億九千万円なので、力の入れ具合がわかるというものであります。データヘルスは今後の重点分野の一つであると言えます。既にデータヘルスに取り組んでいる健保組合と協会けんぽ支部等の二十八事例をまとめた事例集が九月十二日、厚生労働省より公表されております。これから取り組む健保組合等の参考にしてみらおうというものであります。パソコンでプリントアウトしますと、こういうふうなデータになっております。

一方、自治体においても積極的にデータヘルスを導入することによって、医療費の適正化に効果を発揮すれば、国保財政にとっても大きなメリットとなるのであります。その先進的な事例が広島県呉市で、レセプトの活用によって、医療費適正化に成功している呉方式として注目を集めているところであります。

呉市の事例を紹介させていただきますが、呉市は六十五歳以上人口比率が約三一％に上り、同規模人口の都市では、高齢化率が全国第一位で、当然医療費も膨れ上がり、二〇〇八年には一人当たりの年間医療費は約六十万円と、全国平均より四割も高いという状況でありました。危機感を募らせた同市は医療費適正化へ本格的に乗り出し、まず着手したのが国保加入者のレセプトのデータベース化であります。患者が処方された医薬品や診療内容を把握し、独自に分析した上、ジェネリック医薬品の利用促進を図った結果、今年三月までに、薬剤費の削減額累

計は五億円超になっております。同市はそのほか、保健師や看護師による訪問指導なども行い、過度の受診を抑制することもできております。ただし、こうした方法をとるには、行政と地元医師会との協力関係が鍵となります。全国各地から多数の行政関係者がこの呉市の成功の秘訣を探ろうと、視察に訪れているようでありますが、その多くが医師会との連携構築に悩んでいるということであります。レセプトの電子化は、スキヤナーで画像を読み取るだけでは、レセプトの中にある多くの情報を利用することはできませんが、文字を読み取りデータベース化することによって、さまざまな分析や取り組みが可能となるのであります。

呉市が現在実施しているジェネリック医薬品促進通知サービスも、レセプトデータをデータベース化することで、ジェネリック医薬品との照合が可能となっております。その上で、ジェネリック医薬品があれば削減できる金額を示した差額通知を被保険者に送付して、被保険者は医療機関、調剤薬局で通知書を提示し、ジェネリック医薬品への切りかえを求めるという仕組みであります。

また、同市では、レセプトを電子化しデータベース化することによって、ジェネリック医薬品の使用促進以外にもさまざまな医療費適正化の取り組みが可能となっております。たとえば、複数の医療機関で同じ症状の受診を行う重複受診者を抽出することが可能であります。医療機関数を設定することで、指導対象者を限定し、重複する受診について、より効果的な保健指導を行えるなどの効果があります。加えて、必要以上に頻繁に外来受診を行っている頻回受診者を抽出することができます。疾病情報、診療科情報と受診回数をあわせて把握し、保健指導を行うことによって、頻回受診の減少などにつながるなどの効果もあります。さらに、薬剤の併用禁忌などの状況などについても抽出可能であります。医師会に選別をしてもらい、併用禁忌については情報提供を行う予定としております。

レセプトと特定健診のデータから、重症化した疾病の基礎疾患の状況を把握し、かかり付け

の医療機関と連携することによって、適切な保健指導が可能となるのであります。

生活習慣病におきましては、データに基づいて、適切な食事、運動に関する指導を行うことが可能となり、これらの取り組みが効果的に医療費の適正化に資することになるのであります。

糖尿病性腎症患者の人工透析導入を予防する、重症化を予防する事業に取り組むことも重要であります。人工透析は、患者一人につき一カ月約四十万円で、年間五百万円前後の保険給付費が支払われております。糖尿病性腎症患者の人工透析に至ることを予防することは、大きく医療費の適正化に寄与するものと確信するものであります。

そこで、数点お尋ねいたします。本市においても、患者負担の軽減や国保財政の保険給付費適正化のために、ジェネリック医薬品の推進に取り組んでいただいております。ジェネリック医薬品希望カードや、最近では保険証に張り付けることができるシールなど、工夫していただいておりますが、ジェネリック医薬品の普及状況はどのようなになっているのか、市民部長の見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市民部長。

〔市民部長 仲山雅之 登壇〕

○市民部長（仲山雅之）それでは、議員御質問のジェネリック医薬品の普及状況についてお答えさせていただきますと思います。

本市におけるジェネリック利用率ですが、国が示す数量ベースの利用率算定式が平成二十五年四月に変更になりました。これは新薬を除いた市場のシェア率を示すものとして定められたものですが、これに基づいて、国は目標利用率を平成三十年三月末までに六〇％以上にするとしたところでございます。それと、利用率の算定方式ですが、これは先発医薬品の置きかえ可能数量と、ジェネリック医薬品数量の合計に対するジェネリック医薬品使用数量の割合を利用率として定めたものでございます。

これに基づく、本市の平成二十五年九月診療分に計算いたしますと、五一・一％。一昨年の同月におきましては四七・六％ということで、比較いたしますと一年で三・五％の上昇があったと、このような結果になっております。また、以前の利用率計算式、これはジェネリック医薬品数量を処方医薬品全数量割るものですが、本市の場合、平成二十五年九月で二六％、昨年同月で二二・八％ということでございました。また、本市の特性といたしまして、利用率算定に際しましては、本市における大きな病院で院内処方が行われており、レセプトに診療費と薬剤費が混在するというところで、薬剤費だけを抽出することは現在対応しておらないというようなところでございます。

今後、医師会との連携を図ると共に、被保険者へはより一層の利用を促し、ジェネリック医薬品数量の推奨に努めてまいりたいと、このように考えているところでございます。

○議長（・井洋司議長） 寺井議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。国は目標値として六〇％を目標にしているということであります。また、明らかに、昨年度よりもこの平成二十五年九月で三・五％上昇し、五〇％を超えている状況という説明もいただきました。また、問題点としては、大きな病院では院内処方が行われているので、診療費と薬剤費が混在するために、薬剤費だけを抽出するのはなかなか困難な状況であるという説明も丁寧にいただいたところであります。

そこで、自治体においても、積極的にデータヘルスを導入することによって、医療費の適正化に効果を発揮すれば、国保財政にとっても大きなメリットとなるわけです。呉市は、レセプトのデータベース化により、患者が処方された医薬品や診療内容を把握し、独自に分析することで、医療費削減に効果があるとされる患者を対象に、継続服用している薬をジェネリック医薬品に切りかえた場合の負担減額を通知、いわゆる差額通知をした結果、対象者の約七割がジェネリック医薬品に切りかえており、薬剤費の削減額が累計で五億円超になったという

ことであります。積極的にデータヘルスを導入すること、また、患者のもとにジェネリック医薬品に切りかえた場合の差額通知をすることについて、再度、市民部長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市民部長。

○市民部長（仲山雅之）データヘルスの導入と差額通知に対する質問にお答えさせていただきたいと思います。議員御指摘のように、データヘルスは各種のデータを集積、分析することで、被保険者全体への効果的な働きかけが可能とし、その上で生活習慣病を改善することが必要な方や早期の治療が必要な方など、焦点を絞り込んだ保健事業が展開できると、このように考えております。

本市におきましても、平成二十五年より、国保連合会の医療分析システムが稼働することに合わせて、天理市独自の医療分析システムを導入し、効果的な保険事業を推進すべく準備を進めているところでございます。

次に、差額通知の送付についてでございますが、天理市では、医師会等と、送付対象者を選定する協議をし、平成二十三年二月からジェネリック医薬品の差額通知を送付しております。その中で、送付対象者の抽出でございますが、条件といたしまして、ジェネリックに切りかえることにより差額が百円以上になる方、年齢が二十歳以上の方、それと、利用薬品の種類による選別という条件で送付者を抽出して、対象者を限定し、今年度は十月、二月におのおの約一千人、送付しておるところでございます。今年度におきます四月から九月までのジェネリック医薬品への切りかえ件数ということですが、これはそういうような送付結果も伴いまして、約三千百九十八件でございました。

それと、次にジェネリック医薬品への切りかえによる医薬品金額の差額効果でございますが、平成二十五年九月実績によるジェネリック医薬品を含む本市の全薬剤料は三千二百九十三万二

千二百六十九円。内訳といたしましては、置きかえ可能先発薬品が九百五十三万五千三百三十五円、置きかえ不可能である先発医薬品料が一千八百二十七万八千四百六十三円、それとジェネリック医薬品料が五百十一万八千三百四十一円であります。この数値をもとに、ジェネリック医薬品に切りかえる効果額でございしますが、九月使用薬剤料で試算いたしますと、月当たり二百七十七万九千八百三十四円から六百四十三万五千六百四十四円と想定されまして、年間で三千三百万円から七千七百万円程度の削減効果が期待できると、このように想定しております。このことも受けまして、今後、医師会の意見も聞きながら、差額通知送付対象者を広げてまいりたいと、このように考えているところでございます。

○議長（・井洋司議長） 寺井議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。知りませんでした。天理市では既に平成二十三年二月から差額通知を送っていたというところでございます。また、データヘルス計画の策定に当たっても、このレセプト等の電子化について、それなりの理解を示されて、来年度から天理市独自の医療分析システムを導入し、効果的な保険事業を推進していくという前向きな答弁をいただいたと承知いたします。

そこで、いまジェネリック医薬品についての議論をさせていただきましたけれども、このレセプトを電子化し、データベース化することによって、このジェネリック医薬品の使用促進以外にもさまざまな医療費適正化の取り組みが可能となっております。複数の医療機関で同じ症状の受診を行う重複受診者を抽出すること、必要以上に頻繁に外来受診を行っている頻回受診者を抽出することによって、疾病情報、また診療科情報と受診回数をあわせて把握し、適切な保健指導を行うことによって、重複受診や頻回受診の減少につながることでございます。また、さらに薬剤の併用禁止の薬を併用している、いわゆる併用禁忌などの状況につきましても抽出可能であることから、医師会に選別してもらい、併用禁忌についての情報提供を行

うこともできるようであります。

糖尿病性腎症患者の重症化を予防する事業に取り組むことで、人工透析者を減少させることにより、医療費を適正化できるとのことでありますが、医師会との連携や、庁舎内において、いまは保険医療課にお尋ねしておりますが、健康推進課との横断的な連携とか、そのようなものが必要になると思われます。

そこで改めて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

○市長（並河 健）データヘルス計画の策定に関しましては、被保険者の健康度、健康意識の向上にあわせまして、医療費の適正化が期待でき、保険者の健全な財政運営とも密接な関係があり、積極的に取り組んでいきたいというふうに考えております。議員御指摘いただきましたように、呉市の事例でも、重複あるいは頻回受診者に対する保健指導、糖尿病性腎症患者の重症化を予防する事業など、医療費適正化の効果があると認識しております。本市といたしましても、できる政策から積極的に取り組みを進め、平成二十六年から医療費分析システムを導入し、効果的な保健指導について進めてまいりたいと考えております。

また、これらの施策を着実に実施するために、御指摘がございました、医師会との連携を一層緊密にしていきながら、この重症疾病などの予防にさらに積極的な推進を行っていくと共に、庁内の横断的な情報交換、連携もとるべく、機動的かつ効果的な市役所体制を整えていきたいというふうに考えております。

今後とも、呉市をはじめといたします先進地の事例を参考にしながら、検討を行ってまいりますと思います。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。後段で市長も述べられましたように、やはり



医師会等との連携を密にすること、それから庁内の横断的な情報交換や連携が必要である、そのように認識を示していただいております。国の日本再興戦略において示されているように、国民の健康寿命の延伸というテーマの中で、データヘルス計画の作成や事業の立ち上げに積極的に取り組んでいただくことを要望しておきたいと思っております。

また、市長就任前でございましたけれども、九月議会におきましては、この健康長寿というところで、健康マイレージ制度、このような取り組みが全国的にも広がっているということで提案もさせていただいているところでございます。

次の質問に移らせていただきます。二点目の内容といたしまして、空き家対策についてであります。各地で空き家が急増し、社会問題になっております。将来展望に立ち、本市においても実効性ある対策が必要であります。老朽化が進んでいる空き家は倒壊の危険性に加え、火災の発生や不審者の侵入など、防災・防犯面での地域の不安要因になっております。ごみの不法投棄や悪臭の発生なども懸念されます。近隣住民にとっては深刻な問題であります。

総務省の調査によりますと、全国の空き家はこの二十一年間で倍増し、約七百六十万戸に上り、全住宅数の一三％、およそ八軒に一軒の割合になるそうであります。空き家数は、今後、都市部を中心に年々増える見通しで、本格的な対策が求められているものであります。

空き家が増えている背景として、核家族化が進み、子どもが親と同居せず、親が亡くなった後に居住者がいなくなるケースや、相続人が遠方に住んでいるため管理意識が低いことが指摘されております。こうした状況の中で、独自の取り組みを行っている自治体もあります。解体費用の一部助成や土地家屋の所有者が適正管理の命令に従わない場合、名前を公表したり、所有者に勧告しても改善されない場合は、行政が解体を行い、その費用は所有者に請求できる、いわゆる代執行を行っているところもあります。ただ、建物の撤去に費用がかかる上に、更地になると固定資産税の負担が重くなるため、所有者への対応を強化したとしても、経済的な理

由から放置せざるを得ない人も多く、固定資産税の軽減などを含め、支援策を求める声も多く聞かれるのであります。

一方、新しい動きで注目されるのは、空き家の売却などを希望する所有者から物件の提供を求め、入居希望者に情報提供する自治体の、いわゆる空き家バンクであります。単なる危険除去だけではなく、有効活用を摸索して、町の活性化につなげることも考えられるのであります。

そこで数点お尋ねいたします。

同僚議員からも、過去に人口増政策や過疎化対策の観点で一般質問があったと承知しておりますが、総務省の空き家の調査は五年ごとで、本年十月に調査がスタートして、最新の状況はまだデータが整っていないようであります。本市におきまして空き家の状況、中でも倒壊の危険性、防災・防犯面、または衛生面などについて、どのように掌握をされているのか、建設部長にお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）建設部長。

○建設部長（川口昌克）寺井議員の質問にお答えいたします。議員御指摘のように、総務省所管の住宅土地統計調査は五年に一度実施されており、今年度も十月に実施されましたが、調査結果はまだ公表されておりません。そこで、前回、平成二十年度の結果で申しますと、天理市における空き家戸数は一千二百八十戸で、空き家率は四・五％となっております。これはあくまでも空き家だけの数であり、倒壊の危険、防犯・防災、衛生面の区別はありません。

天理市におきましても、近年、倒壊のおそれや環境面での苦情があり、対応に苦慮した経緯がございます。そこで、天理市といたしましては、空き家バンク等として利用できる物件と、倒壊の危険、防犯・防災、衛生面での物件に分けて調査をするべく、区長連合会にも協力をお願いしているところでございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。天理市における空き家戸数については一千二百八十戸、空き家率については約四・五％という答弁をいただいております。ただ、先ほど私がお尋ねしました倒壊の危険、防災・防犯、または衛生面での内容については掌握できていないという状況であります。その上で調査するべく、区長連合会の協力も仰いでおられるということでした。

次に、市長にお尋ねしたいと思いますが、新潟県上越市におきましては、空き家の危機管理に関する危険空き家SOS相談窓口を開設し、除却費の助成制度を創設されております。また、和歌山県海南市では、空き家の所有者と利用希望者を市が間に入ってマッチングを行う空き家バンク事業に取り組んでおります。県内におきましては宇陀市が空き家情報バンクに取り組んでおります。また、条例を制定する地方公共団体も増加しております。市内の空き家が管理不全の状態になるのを防ぐことを目的に、空き家等の適正管理に関する条例を制定し、倒壊や犯罪の温床となるおそれのある空き家の所有者に対し、適正な管理を指導、勧告、命令し、従わない場合には住所や氏名などを公表するというものであります。所有者が緊急に対応するのが難しい場合は、周辺の市民の安全・安心を確保するために、市が最低限の措置をする緊急安全代行措置についても定めているのであります。県内では生駒市も条例を制定しています。これら先進地の事例を参考に、空き家対策について、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

○市長（並河 健）空き家対策は、社会問題という観点から、ただいま寺井議員が述べられたように、早急な対策が必要であると考えております。本市におきましても、条例制定に向けて、防災課、地域安全課、環境政策課、住宅課の間で作業を行っているところでございます。また、御指摘ございました、生駒市が条例制定、施行していることを参考といたしまして、この条例制定に至る経緯、制定までの流れ、また空き家の除去費用の助成、代執行等につきましても、

条例制定と関連付けながら、施行後の状況や問題点なども含め、しっかりと検討してまいります。

空き家につきましてはまた、地域活性、まちづくりの観点からも非常に重要であると認識をしております。再利用の可能性を探っていく、県内ではいま御紹介ありました宇陀市が既に空き家バンクを行っているところでございますけれども、本市としても、そのような県内外の先進自治体の意見、これを参考にしていきたいながら、この空き家の再利用、空き家再生の方策も含めて検討していきたいと考えております。

○議長（・井洋司議長） 寺井議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。市長も、特にこの空き家対策については社会問題という視点で、特に条例の制定に向けて積極的な考えを示していただきました。また、空き家の再利用ということで、再生の方向を探るための空き家バンクについても積極的な考え方を示していただいたと承知いたします。

次に、最後の質問に移らせていただきます。図書館の運営についてであります。

電子書籍を活用したWeb図書館の導入について、まずお尋ねしたいと思います。電子書籍を活用したWeb図書館の導入を推進することについてであります。電子書籍とは、既存の書籍をデジタル化し、パソコンや電子書籍リーダーなどで読めるようにしたもので、話題のiPadやKindleの登場を受けて、今後、国民のニーズが飛躍的に高まると予想されております。

東京都千代田区の区立図書館がいち早くWeb図書館をスタートさせました。国内の公共図書館においては初の試みで、開始以来広く注目を集めております。利用者はインターネットページを介して二十四時間三百六十五日、いつでも貸し出し、返却ができるため、わざわざ図書館に出向く必要はありません。Web図書館の大きな利点として、本来図書を収納するはずの

箱物やスペースを確保する必要がなく、従来の図書館よりも飛躍的小規模のキャパで設置が可能であることが挙げられております。

Web図書館を導入すれば、地域内に箱物、いわゆる図書館や図書室を増やさなくても、利便性が向上します。しかも、電子図書の導入により、図書の盗難、破損、未返却等の損害額をゼロに抑えられる面を考慮すれば、十分導入する価値はあると考えます。外出困難な高齢者、来館時間がなく、多忙な人であっても気軽に利用可能ということでもあります。また、この電子図書は、文字拡大や縮小機能や自動読み上げ機能、自動めくり機能、音声・動画再生機能等を搭載しているために、視覚障害をお持ちの方であっても読書を楽しめると、また、市や図書館発行の行政資料、文書も電子図書として貸し出しが可能、また、従来は公立図書館として提供が難しかった学習参考書や問題集も可能ということでもあります。具体的には、重要箇所にマーカーで色付けをしたり、また、自分の回答を採点したりもできるわけであります。

本市の図書館を見た場合、やはりスペースのない中で、かろうじて市立図書館は持っているというのが現状であると思います。本市のようなケースであるがゆえに、このWeb図書館を導入するということは大きなメリットがあるかと理解をいたします。

Web図書館については、平成二十二年十二月定例会の私の一般質問においてもお尋ねしております。村井教育長からは、昨今の電子書籍の状況を踏まえて、先進自治体の状況などを参考にしながら、Web図書館サービスをはじめとする図書館サービスのあり方を検討してまいります。また、前任の南市長からは、大きな時代の流れの曲り角に差しかかっていると思っています。随分と越えなければならぬハードルがいっぱいあるかと思いますが、まずは教育委員会を軸に、この図書館のあり方というものについて真摯に検討を始めたいと思いますと、いずれも前向きな答弁をいただいたと理解しております。

そこで、このWeb図書館の導入について、どのように取り組んでいただいているのか、現

在の状況について、教育長にお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）教育長。

○教育長（村井稔正）寺井議員の質問にお答えします。近年、電子書籍の出版が盛んになってまいりました。コンテンツの充実に加えて、紙媒体書籍に比べ、安価な販売価格戦略もありまして、利用者が増加していると聞いております。Web図書館については、国内の公立図書館三千二百三十四館のうち、現在約二十館で電子書籍の貸し出しをしているということでございます。

現状では、著作権の問題、売り上げに影響する等の理由で、人気作家の作品やベストセラーの作品は無料貸し出しが許可されていないものが多いようにございます。提供可能な電子書籍に十分な魅力がないというのが現状でございます。

一方、図書館運営面から見ますと、電子書籍提供システム導入のための初期投資、あるいは後年度の維持管理に相当な費用が必要になり、紙媒体の書籍よりも経費が割高になるということが考えられます。他市で二〇〇五年から電子書籍端末の貸し出しを開始した図書館がございますが、端末で読める図書数が少なく、また、コンテンツに魅力がなかったために、費用対効果により三年で中止されたということを知っております。現在、奈良県立図書情報館では、Web図書館を実施されていますが、内容は古文書、古い公文書をデジタル化して見られるようにしているということでございます。

Web図書館については、本市では以前から検討してまいりましたが、大手出版社も電子書籍の貸し出しに参入しようとしておりますので、コンテンツの充実が予想されます。先進地の図書館の事例も参考にしながら、導入について今後もう少し考えてまいりたいと、こんなふうに考えております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。Web図書館の導入について、まだまだ乗り越えなければならないこともあるというところで理解をいたします。

次に、図書返却ポストの拡充についてお尋ねいたします。時間外や休日に書籍を返却できる図書返却ポストが文化センターの一階にあることは承知をしております。近隣の田原本町や樫原市、また桜井市などにおいては、鉄道駅舎に図書返却ポストが設置されて、図書館利用者の利便性が良くなっていると評価されております。

本市においても、鉄道駅舎やナビ天理、公民館、コンビニなどに図書返却ポストを拡充できないものかと、図書館を利用されている市民の方から要望が寄せられております。そこでお尋ねいたします。

足の不自由な高齢者や障害者、子連れのお母さんなど、より多くの市民の図書館を利用していただきやすいように、利便性向上のため、図書返却ポストの設置箇所を拡充することについて、教育長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）教育長。

○教育長（村井稔正）お答えします。図書館では、仕事の都合等で開館中に来館できない利用者のために、建物の南側の一階に返却ポストを設置して、夜間あるいは休日等に、借りた本を返却できるようにしておるのが現状でございます。現在の図書の貸し出し状況につきましては、昨年のシステムの更新に伴い、インターネット上で簡単に本の予約ができるWeb予約等のサービスを開始したことにより、予約件数も飛躍的に増加しているところでございます。昨年の約二倍近くの件数にまで増えており、現在、少しでも早く利用者のもとに予約本を届けることが急務となっております現状です。

さて、議員が提案されている、駅前、あるいはコンビニ等での返却ポストの拡充ですが、本が図書館へ戻る時間が遅くなるなど問題はありますが、利用者の利便性を高めるため、他市の

実施状況を参考にして、まずは駅前周辺での返却ポスト設置に向けて、検討してまいりたいと考えております。具体的には、返却ポストの設置場所について、ナビ天理や天理駅構内、またその周辺で設置が可能な場所、あるいは利用しやすい場所を候補にして、関係機関と調整してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長） 寺井議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。Web予約等のサービスを開始したことで、昨年のほぼ二倍近くの利用件数になっているということで、大変、図書館の利用促進について取り組みをしていただいているということとはよくわかります。ただ、まずは駅前周辺での返却ポストの設置に向けて検討していくという前向きな答弁をいただいているわけでございますけれども、返却していただくのに、期日までに図書館へ返していただかなければならない、遅くなるということについて、これは返却してもらう日にちを前倒しの条件をつけたりすれば、可能やと思いますし、この件については、文教厚生委員会でも担当課の方と同僚議員とのやりとりがあったと承知しております。

その中で、私も総務財政委員長として同席しておりましたけれども、他市の状況で、駅舎の返却ポストについては、アイスクリームやごみ等をほかされて、図書が傷んでしまう事例もあるという説明がありましたけれども、私は逆に、天理市民のモラルというものをもちと信用していただきたい。よその町で返却ポストにごみをほかされるからというて、私は天理の駅舎に返却ポストを設置して、ごみがほかされるかなという感想を持っております。だから、天理市民のモラルについてもっと信用していただくことが必要だろうように思います。

また、以前は図書館は市長部局でした。たとえば公民館なんかも利用したらいということ、を以前申し上げたときは、図書館は市長部局やったんですね。ところが、公民館も図書館も、同じ教育委員会の部局になりますので、以前よりは連携をとりやすく、図書館で返却ポストを



設けても対応できるんじゃないかなという感想も持っております。

ただ、コンビニ等につきましては、やはり委託費等、予算がかかることがあると思いますので、今後の先進自治体の推進状況ですね、住民票とかいろんな交付サービス等のコンビニを利用するようなどころまで発展していけば、当然そこに図書返却ポストとか、いろんな機能を抱き合わせて進んでいけるといふふうに考えております。

まずは駅周辺での返却ポスト、恐らくナビ天理を念頭に置いてお答えになっているとは思いますが、一步での市民の利便性が向上するために、図書返却ポストについても取り組みをお願いしたいと思います。

最後に、雑誌スポンサー制度の導入についてお尋ねいたします。

国民の活字離れが進んでいると言われて久しい中、最近、多くの人に来館してもらおうと工夫を凝らしている図書館が少なくありません。たとえば、コンビニエンスストアと連携し、二十四時間いつでも図書の受け取り、返却ができるサービスを実施したり、運営自体を大手レンタル業者に委託し、年中無休でCD、DVDのレンタルや新刊書販売のコーナーを設け、併設されたカフェでコーヒーを飲みながら本を読むこともできるようにするなど、独自のアイデアで図書館の魅力を増す取り組みを実施している自治体が増えていきます。これは明らかに、一歩も二歩も前へ進んだ例でありますけれども、そのアイデアの一つに、近年、企業、団体または個人が、図書館が所蔵する雑誌の購入代金の全部または一部を負担し、その見返りとしてスポンサー名の掲示や広告の掲載を行う雑誌スポンサー制度があり、導入する自治体が全国に広まりつつあります。

具体的には、雑誌の購入費をスポンサーに負担してもらい、かわりに雑誌最新号のカバー表面にそのスポンサー名、裏面に広告を載せたりする仕組みが一般的であります。図書購入費の新たな財源の確保をしつつ、地元企業などのPRや市民サービスの向上にもつながる有効な施

策として注目されており。雑誌スポンサー制度を導入することについて、教育長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）教育長。

○教育長（村井稔正）それでは、雑誌スポンサー制度についてお答えいたします。いろんな各地の事例等については、議員お話しのとおりでございます。現在、奈良県では奈良県立図書館情報館、それから橿原市の図書館、田原本町立図書館等で同様な制度を導入しております。

天理市の図書館においても、これまでこの雑誌スポンサー制度について検討してまいりましたが、今年度中に実施要綱を作成して、平成二十六年度から実施する予定で作業を進めております。以上でございます。

○議長（・井洋司議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。来年度から雑誌スポンサー制度を導入されるということでございます。

ただ、ホームページにバナー広告も募集しておりますし、また、封筒等に企業の広告等、募集しておりますが、なかなか応募される企業等が少ないというのが実情であると思いますが、しっかりとPRをしていただいて、推進方、よろしく願いたいと思います。

最後に市長のお尋ねしたいと思います。いま、図書館の運営について、教育委員会の考えを伺いました。電子書籍を活用したWeb図書館の導入を推進すること、利便性向上のため、図書返却ポストの設置箇所を拡充すること、また、雑誌スポンサー制度を導入することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（・井洋司議長）市長。

○市長（並河 健）ただいま寺井議員から、図書館の充実について御指摘ありました点、いずれも市民目線に立って、市民の皆さんに喜んでいただくという観点から、私としても非常に共感

をするところでございます。

まず、Web図書館については、より多くの市民の皆様にはもちろん障害をお持ちの方も含めて、時間、場所にとらわれず、図書館を利用していただくという観点からぜひ実現していきたいテーマの一つであると考えておりまして、実施に向けて取り組んでいきたい、ユーザー目線によって、この利便性の向上と運営コストのバランスを見きわめていきながら、具体的な導入時期、方法について、今後検討を一層進めていきたいと考えております。

二つ目の図書返却ポストにつきましては、まず先ほど教育等からも申し上げたとおり、天理駅周辺での設置に向けて、作業を急ぎたいというふうに考えております。公民館やその他の施設につきましても、設置が可能かどうか調整、検討を教育委員会主体となつて進めていきたいと考えております。ただ、一点だけ、御質問ございました駅舎内、あるいはコンビニにつきましては、相手方がるとい事情もございます。費用も一部想定されるところでございますので、実施に当たりました、一定の時間調整を要する点については、御理解をいただきたいというふうに思います。

三つ目の雑誌スポンサー制度につきましては、御指摘もございました。やはりその前提として、図書館そのものの魅力がないと、なかなかスポンサーが集まらないという部分だと思えますけれども、この点を勘案しても、この雑誌スポンサー制度をいま実施に向けて調整を進めておるといところでございますけれども、図書館全体の魅力度アップ、これを目指していくことによつて、スポンサーへの訴求力の向上を図っていきたいと考えております。

○議長（・井洋司議長） 寺井議員。

○十二番（寺井正則議員） 前向きな答弁、ありがとうございます。市長におかれましては、市民サービスの向上、また市政発展のために、これからも鋭意努力していただきますことをお願いいたしました。私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。